

平成23年度

決算報告書

第8期事業年度

自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日



国立大学法人 筑波大学

平成23事業年度 決算報告書

国立大学法人筑波大学

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)	備 考
収入				
運営費交付金	46,893	48,246	1,353	(注1)
うち補正予算による追加	2,341	2,341	—	
施設整備費補助金	6,794	5,271	△ 1,523	(注2)
うち補正予算による追加	3,115	1,631	△ 1,484	
船舶建造費補助金	—	—	—	
補助金等収入	2,335	3,660	1,325	(注3)
国立大学財務・経営センター施設費交付金	175	175	—	
自己収入	32,229	32,889	660	
授業料、入学料及び検定料収入	9,698	9,536	△ 163	(注4)
附属病院収入	21,025	21,791	766	(注5)
財産処分収入	290	316	26	(注6)
雑収入	1,216	1,246	30	(注7)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	6,626	8,704	2,077	(注8)
引当金取崩	351	366	15	(注9)
長期借入金収入	—	—	—	
貸付回収金	—	—	—	
前中期目標期間繰越積立金取崩	856	757	△ 99	(注10)
計	96,260	100,068	3,809	
支出				
業務費	74,720	71,472	△ 3,248	(注11)
教育研究経費	53,104	50,297	△ 2,807	
うち設備災害復旧事業	2,245	1,035	△ 1,210	
診療経費	21,616	21,175	△ 441	
うち設備災害復旧事業	15	10	△ 5	
施設整備費	6,969	5,446	△ 1,523	(注12)
うち施設災害復旧事業	3,115	1,631	△ 1,484	
船舶建造費	—	—	—	
補助金等	2,335	3,175	840	(注13)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	6,626	7,469	842	(注14)
貸付金	—	—	—	
長期借入金償還金	5,464	5,464	0	
国立大学財務・経営センター施設費納付金	145	158	13	(注15)
計	96,260	93,184	△ 3,076	
収入－支出	—	6,884	6,884	

- (注1) 運営費交付金については、用地一括購入長期借入金債務償還経費を平成24年度において支払をするため、予算額に比して決算額が605百万円多額となっています。
また、震災の影響等による平成22年度からの繰越により、748百万円多額となっています。
- (注2) 施設整備費補助金については、災害復旧事業（補正予算）及び総合研究棟耐震改修（情報学系）が未完のため予算額に比して決算額が1,523百万円少額となっています。
- (注3) 補助金等収入については、受入金額が増加したため、予算額に比して決算額が1,325百万円多額となっています。
- (注4) 授業料、入学料及び検定料収入については、学生納付金の減により、予算額に比して決算額が163百万円少額となっています。
- (注5) 附属病院収入については、診療報酬改定によるものと外来患者数の増及び外来化学療法の算定増による増収などの経営改善により、予算額に比して決算額が766百万円多額となっています。
- (注6) 財産処分収入については、代沢寮跡地売払い収入が予算段階の見込みより増額したため予算額に比して決算額が26百万円多額となっています。
- (注7) 雑収入については、不用物品等売払収入などの増により、予算額に比して決算額が30百万円多額となっています。
- (注8) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、予算段階では予定していなかった外部資金の獲得に努めたことなどにより、予算額に比して決算額が2,077百万円多額となっています。
- (注9) 引当金取崩については、予算段階で予定していた退職引当金及び賞与引当金使用額が増えたため、予算額に比して決算額が15百万円多額となっています。
- (注10) 目的積立金取崩については、学生宿舍リニューアル経費及び東京キャンパス改築・機能強化事業に係る移転経費等により、予算額に比して決算額が99百万円少額となっています。
- (注11) 業務費については、業務達成基準適用事業（設備災害復旧事業等）により次年度に継続して行う事業による繰越のため予算額に比して決算額が3,248百万円少額となっています。
- (注12) 施設整備費については、(注2)に示した理由により、予算額に比して決算額が1,523百万円少額となっています。
- (注13) 補助金等については、(注3)に示した理由により、予算額に比して決算額が840百万円多額となっています。
- (注14) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、(注8)に示した理由により、予算額に比して決算額が842百万円多額となっています。
- (注15) 国立大学財務・経営センター施設費納付金については、(注6)に示した理由により、納付金が増額したため、予算額に比して決算額が13百万円多額となっています。